

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館

電話 03 (3578) 3880

FAX 03 (3578) 3883

URL <http://www.aba-j.or.jp>

2015 **12** No.875

発行人 中島 哲 編集人 田村里志

購読料 1部50円(購読料は年会費に含む)

平成28年度税制改正に向け 自動車関係団体が精力的に要望活動

自動車議員連盟 総会及び自動車政策懇談会



当会議所の小枝会長も自民、公明両党の議連最高幹部を訪問

自動車議連の政策懇談会で挨拶をする日本自動車会議所の小枝至会長(写真左側)

自 民党自動車議員連盟と自動車関係6団体との政策懇談会が12月1日、東京・千代田区の自民党本部で開催された。今回の政策懇談会は、平成28年度税制改正論議が最終的な局面を迎える中、11月に引き続き、今年度2回目として急遽開催が決まったもので、環境性能課税についてや車体課税の抜本的見直しなどを中心に、日本自動車会議所をはじめ自動車関係6団体が出席して要望を述べた。

同懇談会に先立つ11月20日には、当会議所の小枝至会長が自民党自動車議連と公明党自動車議員懇話

会の最高幹部を訪問＝4ページ参照＝。平成28年度税制改正の最重点テーマの1つに挙げられている環境性能課税について、小枝会長は、「環境性能課税だけの先行決着は絶対反対。消費税率10%時における自動車税引き下げなどのユーザー負担軽減とパッケージで決定していただきたい」と強く要望した。

与野党の税制要望ヒアリングも相次いで開かれ＝6、7ページ参照＝、「平成28年度税制改正大綱」決定に向けて自動車関係団体の要望活動が精力的に続けられた。(関連記事は2～7ページに掲載)

◆◆主な内容◆◆

- 自民党自動車議連と今年度2回目の政策懇談会開催……2
- 「飲酒運転根絶 新宿キャンペーン2015」開催……12
- 小枝会長が与党議連最高幹部4氏を訪問……4
- 東京自動車三十年会記念碑法要営む[東京都]……14
- 自民、民主両党が税制改正要望ヒアリング開催……6
- 「自動車なんでも相談」開催[神奈川県]……14
- 第219回会員研修会開催……8
- 「エコライフ車塾」2015を開催[富山県]……15

(主な記事はホームページ=<http://www.aba-j.or.jp>にも掲載しています)

自民党自動車議員連盟と 今年度2回目となる政策懇談会を開催

自動車議員連盟 総会及び自動車政策懇談会

自動車関係6団体が環境性能課税や車体課税の 抜本の見直し等について緊急要望を訴える

政策懇談会で挨拶をする額賀議連会長(写真中央)

自 民党自動車議員連盟と自動車関係6団体との政策懇談会が、11月に引き続き、12月1日に東京・千代田区の自民党本部で開催され、加盟国会議員約210名(代理含む)が出席した。今回の政策懇談会は、来年度税制改正論議が最終的な局面を迎える中、環境性能課税についてや車体課税の抜本の見直し等を中心に、日本自動車会議所を始め自動車関係6団体を招き、緊急かつ重要な要望項目のヒアリングを目的として急遽開催が決まったもの。政策懇談会では、業界側の緊急要望を踏まえ、細田博之議連幹事長より「車体課税の抜本的な見直しを求める緊急決議」の提案があり、全会一致で了承され、12月10日とされる税制改正大綱とりまとめまでの残された短い期間、加盟議員が一致結束して対応することを確認した。

政策懇談会は、佐藤信秋議連事務局長の司会で開会し、額賀福志郎議連会長より冒頭の挨拶が行われた。挨拶の中で額賀会長は、まず「消費税率を8%に引き上げた反動がまだ戻っていない状況の中で、平成29年4月から消費税率が10%に引き上げられる。その中で自動車、住宅を始めとした企業が元気になっていかなければならない。消費税率10%の負担増、また環境性能課税による負担増といった問題については、ユーザーの負担の軽減が経済の好循環につながるという視点から考えることが大事だ」と述べた。

その上で、額賀会長は、「同時に自動車取得税の



額賀議連会長



小枝会議所会長

廃止による地方の財源の削減も念頭に置きながら、総合的に考えて対応していくことも重要だ。12月10日には税制改正大綱をとりまとめる方向であり、この一兩日中に議論の山場を迎える。そのような状況下で、本日は、自動車業界の代表の方々からしっかりお話を伺い、政治家としてどういう判断をすることが、将来の自動車産業や日本経済にとっていいのか考えていきたい。その上で、各先生方の建設的なご議論をいただきたい」と述べた。

次に、当会議所の小枝至会長が出席団体を代表して挨拶した。挨拶の中で、小枝会長は「自動車税・軽自動車税の『環境性能課税』について、ユーザーへの更なる負担につながりかねない制度設計が具体的に議論され、本年中に決着させようとする動きが加速してきている。従前から申し上げているとおり、今年、『環境性能課税』だけを先行して決着させることは絶対反対であり、平成29年4月に予定さ

れている消費税率10%時におけるユーザー負担軽減とパッケージで来年決定することを強く要望している」と述べ、現在の税制改正論議の状況に対して危機感を訴えた。

こうした情勢認識を踏まえ、当会議所税制委員会(委員長=古谷俊男自販連法規・税制委員長)では、書面審議にて11月30日に「緊急要望」=当ページ参照=を取りまとめ、今回の政策懇談会においても資料配布を行っている。

小枝会長の挨拶に続いて、日本自動車工業会の池史彦会長を始めとする各団体の代表者より、順次、業界の状況や車体課税を中心とした税制改正要望等につき説明が行われた。要望説明は、日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合、日本中古自動車販売協会連合会の順に行われた。

【主な要望事項】

①今年増税である環境性能課税だけ先行決着することは絶対反対、②環境性能課税は消費税率10%時に自動車税の税率引下げ等の車体課税全体の見直しと併せてパッケージとして決定すべき、③軽自動車に対する環境性能課税の税率の上限は2%とすべき、③登録車に対する自動車税(排気量割)を、軽自動車の水準を起点に一律に引き下げろべき、④環境性能課税は、年式ではなく、実際の燃費を基準にすべき・免税点制度や基礎控除制度等を設けるべき、⑤自動車税・軽自動車税のグリーン化特例の延長。その他、中古車に対する消費税の特別措置に関する要望——等

その後、本政策懇談会に招聘された経済産業省の糟谷敏秀製造産業局長より報告があり、「環境性能課税については、総務省より、自治体の納税システム対応のため今年具体的制度設計を決定する必要があるとの主張を受けており、連日協議を行っている。経産省としては、『今年、税率区分も含めて制度設計はしてもいいが、どの税率区分にどの車種を入れるかについては来

年の議論としたい』というところまでは言っている。駆け込み需要の発生を避けるためにも、環境性能課税を導入するのであれば、保有時の減税もパッケージで決めることが必要である。システムの問題によって経済政策の大局を誤ってはならない」との説明が行われた。

意見交換では、出席議員より、「取得税廃止を含め減税していくことが党の公約の中にあり、そして我々が国政に送られてきたのは事実。本日の議論も踏まえ、議連として一つの方向で決議して税調に臨んでいただきたい」(中川俊直衆議院議員)との要望意見が出された。その他、「一億総活躍社会を実現するには、車体課税は緩和・減税の方向でやるべき」(三宅伸吾参議院議員)、「二輪車も大幅な増税が決まっている。二輪車は日本の自動車文化の原点。税制以外の面でもしっかりしたサポートが必要」(今村雅弘衆議院議員)等の意見も出された。

平成 27 年 12 月 1 日
一般社団法人 日本自動車会議所

緊急要望

「環境性能課税」は、
車体課税の抜本的な負担軽減を前提に
来年度税制改正で検討・決定すべき

- ◆今年、「環境性能課税」だけの先行決着は絶対反対
- ◆増税である「環境性能課税」は、消費税率10%時における自動車税引き下げ等のユーザー負担軽減とパッケージで決定すべき

◆自動車税・軽自動車税のグリーン化特例の1年間単純延長

国内市場の現況・影響

◎国内新車販売は10カ月連続前年割れ

昨年4月の消費税率8%への引き上げの反動減と、今年4月のエコカー減税見直しによる実質的な増税により、国内新車販売は今年1月以降、10カ月連続で前年比割れ

◎国内市場の活性化策が講じられなければ経済や雇用への影響は甚大

日本の自動車産業は、全就業人口の約1割、全製造業出荷額の約2割を占める、すそ野の広い基幹産業。国内市場の活性化策が講じられなければ日本経済や雇用への影響は甚大で、経済の好循環やGDP600兆円の実現にも影響

こうした議論の流れを受けて、細田議連幹事長より、党税調をはじめ党内の様々な議論の場における自動車議連加盟議員の積極的な対応・発言を行っていく上で、「車体課税の抜本的な見直しを求める緊急決議」=5ページ参照=を取りまとめたい、との提案が行われ、決議案は出席加盟議員より異議なく全会一致で了承された。

細田幹事長は最後のまとめの中で、「ここにいる額賀会長も、私も、野田副会長も、高村副会長も、党税調のインナー（最高幹部）であり、党税調の小委員会（党の全国会議員出席可能）のオープン議論の場では発言できない。是非、議連の皆さんから一生懸命に声をあげていただきたい。自動車産業は日本経済、そして、国税収入も地方税収入も支えている。経済も駄目、そして税収も上がらないという結果にならないよう、議連の皆さんと一緒に頑張っていきたい」と締めくくりの挨拶があり、政策懇談会は閉会となった。

【団体側出席者】(順不同)6団体、合計16名

▷自工会=池史彦会長、川口均税制委員長、永塚誠



緊急決議を提案する細田議連幹事長（写真中央）

一副会長・専務理事、▷自販連=櫻井誠己会長、平井敏文副会長・専務理事、島崎有平常務理事、▷全軽自協=松村一会長、玉井政文税制・広報委員長、村上太助専務理事、▷輸入組合=ペーター・クロンシュナーブル理事長、小林健二常務理事、杉浦光理事長付、▷中販連=木谷忠理事・税制委員長、武藤孝弘専務理事、▷会議所=小枝至会長、中島哲専務理事

当会議所の小枝会長が与党議連最高幹部4氏を訪問

「車体課税の抜本的な見直し」を要望

日本自動車会議所の小枝至会長は11月20日、自民党自動車議連の額賀福志郎会長、野田毅副会長、細田博之幹事長、公明党自動車議員懇話会の井上義久会長をそれぞれ訪問し、「車体課税の抜本的な見直し」を要望した。特に、環境性能課税については、「環境性能課税だけの先行決着は絶対反対。消費税率10%時における自動車税引き下げなどのユーザー負担軽減とパッケージで決定していただきたい」と強く訴えるとともに、「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」に向けて意見交換を行った。



当会議所の小枝会長(左)が額賀議連会長(右)に要望書を手渡して意見交換

車体課税の抜本的な見直しを求める緊急決議

日本経済が消費税 10%への引上げを乗り越え、国内総生産（GDP）600兆円の実現を目指して力強く成長していくためには、賃上げや雇用拡大、下請け企業の収益改善、税収の拡大などアベノミクスを牽引してきた自動車産業が、今後とも1000万台弱の国内生産、500万人の雇用を維持していける環境を築くことが不可欠である。

しかしながら、消費税 10%への引上げに際し、何ら対策を講じない場合、自動車ユーザーに3400億円の負担がのしかかり、70万台の販売減、6.1兆円の売上減、26万人の雇用減が見込まれるなど、マクロ経済や地域の産業・雇用に大きな悪影響を及ぼすことになる。

消費税 8%への引上げ後、国内販売が落ち込んでいる中、消費税 10%への引上げによりさらなる大幅な販売減を招く事態を回避するためには、10%引上げ時において、国内生産・国内雇用を下支えするため、需要の喚起・国内市場の活性化を大胆に実行していかななくてはならない。

また、自動車は、国民各層に通勤や買い物等に欠かすことのできない重要な移動手段を提供し、地方では一家に複数台所有される等、今や国民の生活必需品である。これに対して、取得、保有等の段階で、複雑で過重な自動車関係諸税が課されている。消費税 10%への引上げに際しこれを放置したままでは、国民の理解を得ることはできない。

このような認識の下、車体課税の見直しについて、自由民主党自動車議員連盟は、所属議員286名の総意をもって、左記、決議する。

記

- 一、消費税 10%への引上げに際しては、経済・雇用への悪影響を最小限に食い止めるため、国内の自動車需要を喚起することが必要であり、自動車税の税率引き下げをはじめとした抜本的な（2000億規模の）減税策を講じること
- 一、抜本的な減税策なしに、ユーザーにとって増税である環境性能課税の導入のみ平成28年度税制改正において先行的に決定しないこと
- 一、抜本的な減税策とともに環境性能課税が決定される場合であっても、自動車税及び軽自動車税に導入される環境性能課税が、廃止される自動車取得税の付け替えとなることのないよう、課税対象を相当程度絞り込むとともに、軽自動車及び営業用自動車については税率の上限を2%とすること
- 一、平成27年度末に期限が到来するグリーン化特例については、平成28年度は現行制度のまま単純延長し、消費税 10%への引き上げの際に見直しを行うこと

平成27年12月1日
自由民主党自動車議員連盟
会長 額賀 福志郎
(原文は縦書き・漢数字)



平成28年度税制改正要望ヒアリング

自民党、民主党が開催

当会議所も出席し「環境性能課税の先行決着反対」を訴える

11月18日、自民党本部でのヒアリングで要望を述べる当会議所の中島哲専務理事（写真中央）。

平 成28年度税制改正の議論が本格スタートしたことに伴い、自民党が11月18日、民主党が同月11日および12月3日に税制改正要望に関するヒアリングを開催した。日本自動車会議所も両党のヒアリングに出席し、「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」などを強く要望。平成28年度税制改正では「環境性能課税」の取り扱いが焦点となっており、当会議所の中島哲専務理事は、「今年、環境性能課税の制度設計だけを先行決着させるようなことは是非、避けていただきたい」と訴え、「環境性能課税については、消費税率10%時の自動車税・軽自動車税の引き下げなどのユーザー負担軽減とパッケージで来年度検討いただきたい」と要望した。また、自動車関係総合団体として、燃料課税の抜本的見直しについても要望した。

11月18日の自民党のヒアリングには、国土交通部会および運輸・交通関係団体委員会所属の国会議員27人が出席した。中島専務理事は、出席国会議員に当会議所税制改正要望の裏表紙を示しながら、「ここに自動車関係35団体の団体名が記されている。私どもの要望書は、これらの団体の総意としてまとめられたもの」と紹介し、筆頭重点要望に掲げている「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」の実現を強く求めた。

11月11日の民主党のヒアリングは、経済産業部門会議と国土交通部門会議の合同ヒアリングとして行われ、両部門会議所属の国会議員14人が出席した。同ヒアリングでも、当会議所は自民党の要望と同様に「車体課税の抜本的見直し」と「燃料課税の抜本的見直し」の両輪による「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を訴えた。

民主党はさらに、環境性能課税の議論が山場を迎



民主党・自動車小委員会のヒアリング（12月3日、衆議院第二議員会館）

えた12月3日、経済産業・国土交通部門会議自動車小委員会でヒアリングを行い、国会議員17人が出席し環境性能課税を中心に前回ヒアリングと同じ7団体と意見交換をした。当会議所の中島専務理事は、「自動車関連団体の総意として、環境性能課税については車体課税の抜本的な負担軽減を前提に、来年度税制改正で検討・決定いただきたい」と改めて強く要望した。小委員会では今回のヒアリングを踏まえ、要望書を取りまとめて「政府・与党に対し強く働きかける」ことにしている。

両党のヒアリングへ出席した自動車関係団体（掲載は発言順）と主催者代表の挨拶は次のとおり。カッコ内は開催日と開催場所。

◇自民党：国土交通部会、運輸・交通関係団体委員会（11月18日、自民党本部）＝全日本トラック協会、全国通運連盟、日本自動車会議所、全国自家用自動車協会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車整備振興会連合会、全国レンタカー協会
田中英之・運輸・交通関係団体委員長（衆議院議員）
「予算、税制を中心に、幅広く政策要望をうけたまわり、私ども自民党の政策に反映させていきたいと

考えている」

山際大志郎・組織運動副本部長（衆議院議員）

「本日、皆様方からいただいた要望については、しっかりと実現できるように全力で当たっていききたい」

秋元司・国土交通部会長（衆議院議員）

「アベノミクスはじめ私どもも景気対策をやってきたが、GDPを見ても厳しい数字が上がってきている。一方、自動車についてはメーカーの高い収益が新聞などで報道されているが、国内販売は非常に厳しい。国民の理解とは違うのが現実であることを実感しており、税の部分で皆様方をしっかりと後押ししていききたい」

亀岡偉民・団体総局次長（衆議院議員）

「今回はしっかりと皆様方のご意見を聞かせていただき、しっかりと政策に反映させていききたい」

◇民主党：経済産業・国土交通部門合同会議（11月11日、衆議院第二議員会館）＝自動車総連、日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本中古自動車販売協会連合会、日本自動車会議所、日本自動車連盟

渡辺周・経済産業部門会議座長（衆議院議員）

「民様方からのご要望をしっかりと受け止めさせていただき、政権与党を担っていた自負と経験、人脈など様々なものを駆使して、与党とは違った切り口から要望に応えられるよう取り組んでいききたい」

荒井聡・国土交通部門会議座長（衆議院議員）

「マンションの偽装が問題になっているが、自動車についてもエアバッグのリコール問題が社会に大きな影響を与えている。こうした事象を事前に防ぐためにどういうことができるのか、税制面からどうサ

ポートできるのかということについても、皆様方からご意見をいただきたい」

◇民主党：経済産業・国土交通部門合同会議自動車小委員会（12月3日、衆議院第二議員会館）＝11月11日と同じ7団体

増子輝彦・自動車小委員会委員長（参議院議員）

「クルマと石油ほど税金が課せられているものはない。12月10日の大綱決定を目指して軽減税率が最大の争点とされているが、むしろ国民生活にとって車体課税のほうが大きな影響があるとの認識を持っている。日本経済を引っ張ってこられ、雇用を守り、それぞれの地域で貢献されてきた自動車関連の皆さんには、微力ながらしっかりと一緒になって取り組んでいく決意を改めて申し上げたい」

直嶋正行・経済産業部門会議顧問（参議院議員）

「今年、環境性能課税を制度設計しなければならないという理由は、すべて行政の都合。行政の都合で国民から税金を取ることが許されるのか。どうしてもするというのなら、来年早々に議論すればいい。ここ1、2カ月で決めるとするのは筋が通らない。民主党としては、従来から環境性能課税には反対してきたが、与党がどうしても今年決定するというのなら、自動車関係諸税全体の見直しとセットでやるべきだ。

軽自動車税が1.5倍に増税されてから、軽自動車の販売落ち込みはもの凄く。増税が自動車販売にも凄く影響することが明らかになっており、環境性能課税を導入すれば地方創生ができるはずがない。環境性能課税は経済全体を考えたとしても不合理で、民主党としては、しっかりと政府・与党に申し入れたい」

訃

東京都自動車会議所創設メンバー
同会議所名誉顧問
日本自動車会議所元参与

大久保 悦生氏

東京都自動車会議所の創設メンバーで、東京都自動車会議所の理事事務局長、日本自動車会議所の参与を務められた大久保悦生氏が11月15日、逝去された。90歳だった。

大久保氏は、防衛庁長官や郵政大臣を歴任された

報

故福田篤泰氏の秘書を務められた後、昭和52年に設立された東京都自動車会議所の創設に携わられた。故福田氏は、日本自動車会議所第9代会長（昭和52年6月～昭和62年12月）。大久保氏は今年6月、長年の功績が称えられ、東京都自動車会議所名誉顧問に就任されたばかりだった。





日 本自動車会議所は11月10日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第219回会員研修会を開催し、特定非営利活動法人ITS Japan 理事の武井明彦氏が「ITSの現状と将来像について」をテーマに講演した。参加者は約80名。

【講演要旨】

1. ITSの過去・現在

1) ITS黎明期（1970年代初頭～1994年）

ITS (Intelligent Transport Systems) という言葉が生まれる前の黎明期、当時の通商産業省で開発が進められた「CACS (Comprehensive Automobile (traffic) Control System)」プロジェクト (1973年～1979年) から省庁のITSプロジェクトが始まった。その後、1986年頃から情報通信やデータ処理技術が進み、各省庁においてITSの前身となるプロジェクトで技術開発が加速した。1985年以降の建設省のRACS (Road/Automobile Communication System)、通商産業省のSSVS (Super Smart Vehicle System)、運輸省のASV (Advance System Vehicle)、警察庁のUTMS (Universal Traffic Management System) 等である。

海外では、米国でIVHS (Intelligent Vehicle Highway System) や、欧州でATT (Application of Transport Telematics) の名称で研究が行われていたが、1995年横浜での国際会議で、日本のITSに名称が統一され、同時期にITS Japanも創設された。

2) 普及・促進に向けたファーストステージ (実用化の推進時期：1995年～2003年) (図表1)

高度情報通信社会推進会議 (内閣総理大臣直轄) において、「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」が発表された。これらを受け、関係5省庁によ

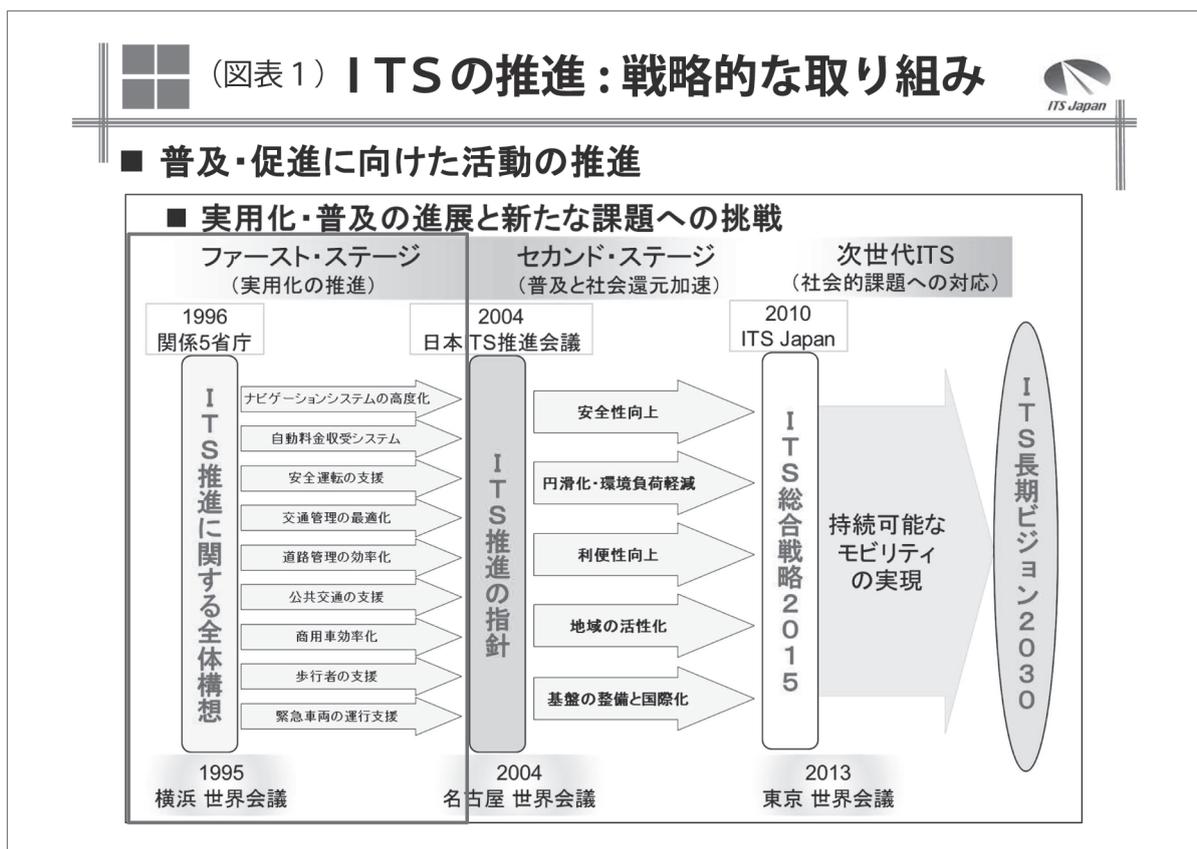
って、1996年「ITS推進に関する全体構想」が横浜世界会議で発表された。具体的には、9つの開発分野を進め、例えば、その1つのナビゲーションシステムでは、現在のVICS (Vehicle Information and Communication System) や自動料金収受システム (現在のETC (Electronic Toll Collection System)) 等が実用化に向け開発され、自動車メーカーやインフラを構築する電機メーカー等も参加し、官民一体で開発が進められた。

3) 普及・促進に向けたセカンドステージから現在 (普及と社会還元加速：2004年～2012年)

2011年に東日本大震災が発生し、ITS Japan が直後に被災地周辺の通行実績マップを公開した。これは、内閣府のプロジェクト「交通利用情報の高度利用促進」で先行的に行われていたプローブ情報 (実際の自動車の走行に基づく位置や速度情報) の集約を活用したもの。自動車各社の協力で、震災8日後の3月19日にWEB公開された。(図表2)

この実績が評価され、現在では、国の非常対策本部設置時や震度6以上の地震発生時には、各社プローブ情報が自動集約され、非常時の交通状況が公表されるよう整備されている。今後、消防署や警察署、地元の自治体による活用が期待される。また、今後、タクシー事業者を含め民間が収集するプローブ情報が、車が搭載しているGPSデータやETC2.0を通じて、道路交通情報の精度向上に貢献することも期待される。

もう1つの取り組みとして、ITSによる海上、鉄道、トラック等、多様な物流手段の効率的な支援や車車間通信による車間距離制御装置搭載のトラックでの自動隊列走行によって、輸送の燃費向上やドラ



イバーレスによるコスト削減が進むことも期待される。

インフラ関連に関する成果としては、2013年 ITS 世界会議で発表された、世界最先端の“協調型 ITS サービス”体験ショーケース「ITS グリーンセフティショーケース」の中で、車車間通信による安全運転支援の「次世代 Driving Safety Support System (DSSS)」や、高速道路での下りから上り勾配で発生する渋滞を緩和し、道路上の表示板や車間距離制御を行う「高速通信サグ部の交通円滑サービス」、渋滞情報や車間距離、コーナーの先の危険情報を表示する等の世界初のインフラ協調 ITS である「ITS スポットサービス」等が紹介された。(図表3)

また、車載機の普及も重要。ナビ、VICS、ETC はそれぞれ累計が3,000万台を超えているが、VICS は、タクシー事業者のプロープデータを活用し、より最新の渋滞情報を反映した回避ルート検索が可能となり、また、FM 多重放送の伝送容量を2倍に拡充したことで、大雨情報や特別警戒の情報のポップアップ表示も可能になった。ETCは、従来の料金収受から、プロープ情報を活用し、高速道路上の ITS スポットと連動し、ETC 2.0に進化する。これにより平成28年度から高速の入口と出口が同一であ

ば、渋滞時、都心ではなく、迂回ルートの外環や圏央道を利用しても、同一料金になることが実現する。また、経路確認ができるため、特車の運行申請許可の簡易化も可能となる。

4) 自動運転の実現に向けて

日本政府において、2014年から、総合科学技術会議の「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」のテーマの一つとして、自動走行システムの研究開発が盛り込まれた。前後して発表された「官民 ITS 構想・ロードマップ」の中で、「安全運転支援システム」、「自動走行システム」、「交通データ利用」の3つの柱を活用して、2020年「世界一安全な道路交通社会を実現する」ことが謳われている。

自動運転の実現については、2017年中に、車が部分的に自動化支援を受けながら、運転者はいつでも自分の運転で走行可能なレベルの実現(レベル2)、2020年代には、車は自動運転だが、システムで自動走行できない場合や故障時にのみ、それを運転者に伝達するレベルの実現(レベル3)において、目標時期が設定された。しかし、完全な自動運転(レベル4)については、現在、策定期間含め未決定である。

今後は、豊かな経験で様々な複雑な状況に対応できる人間の能力と、通信で見えない所を先読みし、



精度の高い地図情報で正確な判断をする機械が、互いに補完・協調し合う「HMI (Human Machine Interface)」が重要なファクターとなる。また外部からのハッキングやセキュリティ対策、シミュレーション等の基盤技術も重要である。

合わせて、法律や規制、事故や不具合時の賠償面の整備、自動運転機能の無い車の混在等、様々な検討課題も数多くあるのが現状である。

2. ITSの将来像(社会的課題への対応：2013年～)

2013年にITS Japanが「ITSによる未来創造の提言」を発表した中で、2030年に日本を取り巻く状況課題として、「少子高齢化」、「エネルギー・環境問題」、「経済成長の鈍化」、「安全・安心」の4つのテーマを掲げた。

1つ目の「少子高齢化」では、高齢者が増加し、公的福祉と調和し、生涯現役で価値創造に参加する必要性が高まる。また、国土交通省の「国土のグランドデザイン」の通り、首都圏や中心部以外では、住民のいない非居住地域が拡大する見通しである。

2つ目は、「エネルギー・環境問題」で、道路ネットワークを賢く利用して、エネルギーの使用量を減少させることができることや、エリア内のエネルギー

管理により、EVが電力の入出力が常時可能であることを利用して、ピーク電力の抑制や震災時に電力供給を行うことが、一般的になっていることが予想される。

3つ目の「経済成長の鈍化」では、渋滞が年間280万人分に相当する労働力の経済損失に匹敵しており、渋滞緩和対策によって、労働効率の向上や創造的時間を創出することが一層急務となる。

最後の「安全・安心」では、増加が予想される高齢者の交通事故問題や、自然災害への対応として、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)がますます重要となり、より安全・安心なインフラ・社会基盤の構築が一層求められることになる。

これらを背景に、ITS Japanでは、ITSに期待される、8つの果たすべき役割を定めた。(図表4)

これまで「ITS Japan 将来システム検討分科会」で検討してきた歩行移動支援移動体(歩行可能電動椅子)や高齢者生活支援用パーソナルビークル、自動運転を応用したこれからの交通システムの実現に向け、次の中期計画(2016年～2020年)において今後のITSのあるべき姿を検討している。

政府の公開するオープンデータや自治体やコミュニティの情報を取り込み、効率的な運用を行って



(図表3)

ITS世界会議2013東京における ITS GREEN SAFETY SHOWCASE 概要



日本の官民が連携して推進する世界最先端の“協調型ITSサービス”体験ショーケース

次世代 DSSS (I2V)

センサ情報を用いた交差点での安全運転支援と
信号情報を活用したスムーズな交差点通過支援



ITS GREEN SAFETY

世界グリーンで安全な
道路交通社会の実現

通信利用型先進安全自動車 (V2V, V2P)

車車間、歩車間通信技術を活用した
安全運転支援システムを実現



高速道路サグ部の交通 円滑化サービス (I2V, V2V)

ITS スポットと ACC/CACC を用いて
高速道路サグ渋滞の緩和



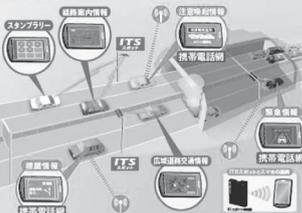
ITS スポットサービス (I2V)

安全、快適な運転を支援する世界初の
協調 ITS を実現



モバイル通信とITSスポットの 協調サービス (I2V)

新しい交通情報サービスによる安全で快適な
都市交通を提供



(図表4) ITSに期待される8つの役割

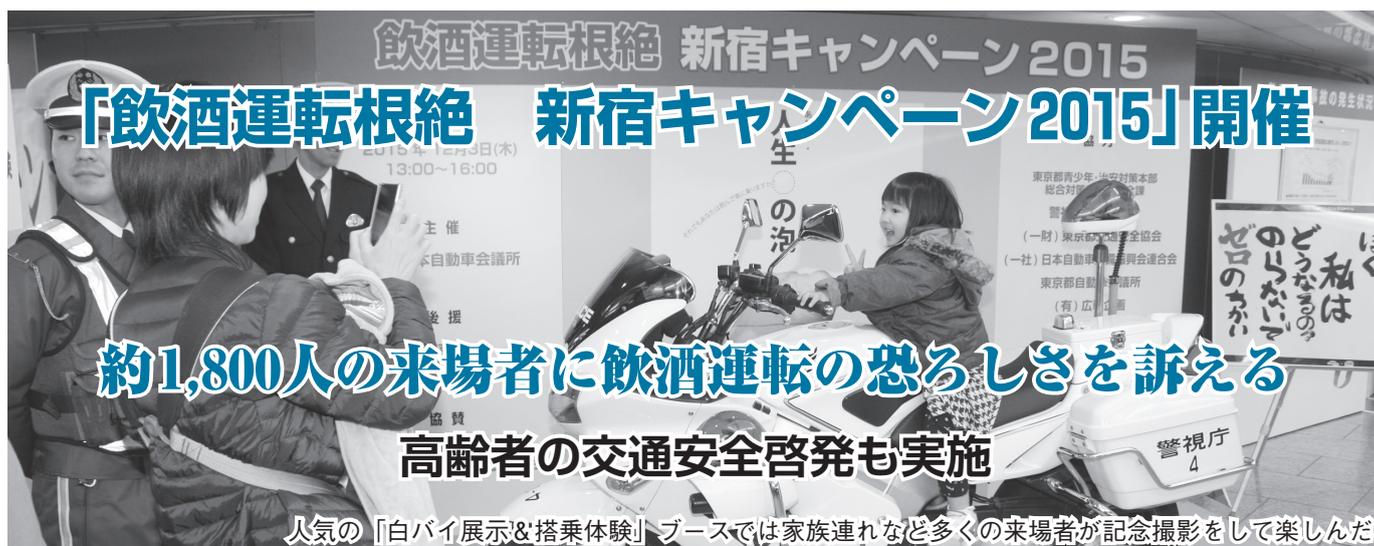


ITS Japan「ITS長期ビジョン2030」より

- 1) 多様な都市のかたちを支えるITS
- 2) 高齢者、障害者、子供などにも移動しやすい社会を支えるITS
- 3) 楽しく快適で安全な移動、ドライブ旅行を支えるITS
- 4) 物流の効率化を支えるITS
- 5) 人の移動の効率化を支えるITS
- 6) 負の側面を更に解消するITS (交通事故、渋滞、CO2)
- 7) 災害時の対応を支えるITS
- 8) ITS による新たな交通社会の海外への展開

く取り組みも不可欠である。さらに、各自治体がそれらの情報を交通目的以外にも活用して、イノベーションを後押ししていくことや、地域活性化に向けて、地元ベンチャー同士の連携や全国の各地域団体と好事例をつなぐことを促進することも必要である。

最後に、ITS のもたらす「誰でも、どこでも快適に移動できる社会」実現の可能性を、2020年オリンピック、パラリンピックを機会に、世界にPRしていきたいと考えており、今後とも自動車業界始め、関係各位のサポートをお願いしたい。



日 本自動車会議所は12月3日、東京・新宿区の新宿駅西口地下広場イベントコーナーで、飲酒運転根絶を呼びかける交通安全啓発活動「飲酒運転根絶 新宿キャンペーン2015」を開催し、新宿を訪れた買い物客や家族連れ、会社員など約1,800人（主催者推計）の来場者で賑わった。会場では、各出展・協力団体や企業などが、飲酒による悪影響をゲーム感覚で体験できるプログラムなどで飲酒運転の恐ろしさを訴えた。また、高齢者の交通事故が増加していることから、高齢者交通安全啓発チラシを配布するなど高齢者の交通安全啓発も昨年から行っている。各ブースでの体験者数は延べ約1,120人に達した。

飲酒運転による交通事故は、平成18年に福岡県で発生した死亡事故をきっかけに大きな社会問題となり、飲酒運転の厳罰化や行政処分の強化、飲酒運転根絶に対する社会的機運の高まりなどにより、事故件数や死者数はいったん大幅に減少したものの、平成21年以降は下げ止まりの傾向にある。こうした状況を踏まえ、当会議所では飲酒運転根絶を訴える啓発活動を展開しており、今年も飲酒機会が増える年末に向けて同キャンペーンを実施した。

開催概要

- 【主催】 一般社団法人 日本自動車会議所
- 【後援】 東京都、警視庁交通部
- 【協賛】 「飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」推進委員会
- 【協力】 東京都青少年・治安対策本部総合対策部交通安全課、警視庁新宿警察署、東京都交通安

全協会、日本自動車整備振興会連合会、東京都自動車会議所、広報企画、イーティエフ、エフエム大阪（順不同）

【内容】▷特殊ゴーグル装着による飲酒疑似体験＝足元がくります体験「飲酒疑似体験 ウォーキングゲーム」、うまく止まれませんか体験「飲酒疑似体験 追突に注意！ゲーム」、うまく押せませんか体験「俊敏性測定 クイックアーム」、うまく踏めませんか体験「俊敏性測定 クイックステップ」、うまくつかめませんか体験「俊敏性測定 クイックキャッチ」、▷反射材効果体験「くらピカBOX」、▷自転車運転疑似体験「自転車シミュレーター」、▷白バイ展示&搭乗体験、▷飲酒運転事故加害者の手記「贖いの日々」パネル展示、▷「飲酒運転事故の発生状況」パネル展示、▷「SDD (STOP! DRUNK DRIVING) プロジェクト」パネル展示、▷マスコット「ピーポくん」「ハイパースムくん」▷「飲酒運転根絶」「高齢者交通安全」を訴求するチラシ配布



自転車運転疑似体験「自転車シミュレーター」



反射材効果体験「くらピカBOX」



足元がくるいまず体験「飲酒疑似体験 ウォーキングゲーム」



うまく止まれません体験「飲酒疑似体験 追突に注意!ゲーム」



うまく押せません体験「俊敏性測定 クイックアーム」



うまく踏めません体験「俊敏性測定 クイックステップ」



うまくつかめません体験「俊敏性測定 クイックキャッチ」



飲酒運転事故加害者の手記「読みの日々」



来場者を迎える「ピーポくん」(左)と「ハイパースムくん」(右)

東京自動車三十年会記念碑法要

上野・不忍池弁天堂
境内で執り行われる

自動車業界の先達を偲んで



東 京都自動車会議所は11月10日、小雨の降る東京上野・不忍池の弁天堂境内で東京自動車三十年会記念碑法要＝写真＝を執り行なった。東京自動車三十年（みそじ）会関係者、都内の自動車関連団体、企業、マスコミ関係者、地元の東京都自動車整備振興会隅田川支部の幹部ら約40名が参加、業界の先達の遺徳を偲んだ。

当日は、まず弁天堂輪番の大照晃祐住職（東叡山本覚院住職）の読経で法要が始まり、続いて記念碑法要実行委員長の保坂三蔵・東京都自動車会議所会長が焼香。みそじ会代表の中谷良平・安全自動車会長が続き、出席者全員が焼香した。

焼香の後、保坂会長は「自動車が輸入されて1世紀、今や産業の中心となった。内外に輝かしい歴史を伝えたい」と挨拶、中谷代表も「高齢社会にとってクルマほど重要なものはない。日本の国、国民にとって大変重要な産業に育った」と先人の功績を称え、閉会した。

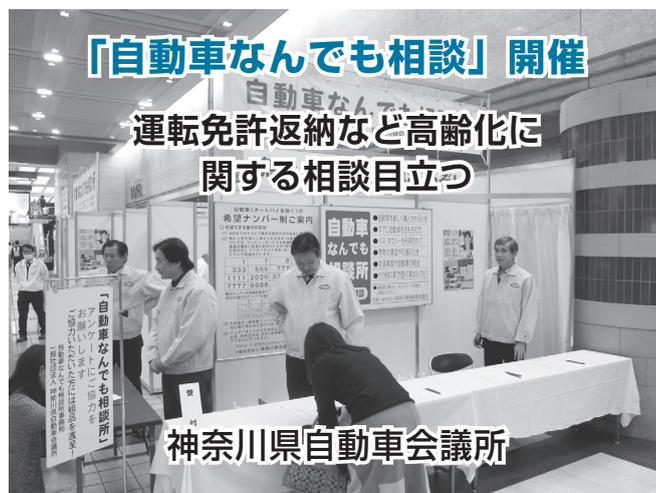
東京自動車三十年会は1953年、業界有志で発足。この段階で業界歴30年以上をメンバーとしたため、みそじ会と呼ばれるようになった。関東大震災以前から業界で活躍された方々である。

みそじ会の活動の一環として弁天堂境内に先人慰霊の記念碑を建立、落成法要を執り行ったのは1975

年5月だった。現在では刻名者ご遺族がみそじ会として法要を重ねているが、広く自動車関連産業に関わった総ての人々の慰霊を意識したものと受け止められている。また記念碑は東京に残された、数少ない自動車関連産業遺産としても知られている。

東京都自動車会議所では保坂会長が法要実行委員会委員長として取り組み、みそじ会とともに記念碑法要を重ねている。

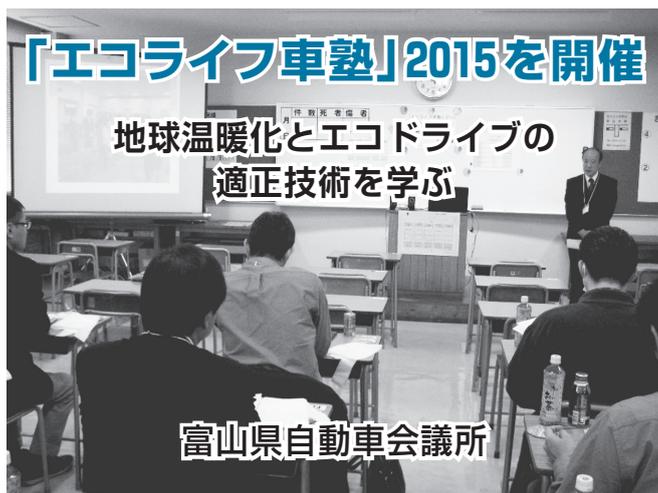
法要の後、懇親会に移り、まず柳田昌宏バンザイ社長の発声で先人の霊に献杯、その後先達の業績を語り合った。
〔東京都自動車会議所〕



神 奈川県自動車会議所は11月12日、13日の両日、横浜駅東口の新都市プラザで「自動車なんでも相談所」を開設し、自動車全般について無料で応じる「自動車なんでも相談」を実施した。

この「自動車なんでも相談」は、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県、横浜市消費者協会の後援を受け、昭和56年から継続して実施している。今回で38回目となり、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県安全防災局安全防災部くらし安全交通課、神奈川県自動車税管理事務所をはじめ関係団体から派遣された相談員（延べ29名）と弁護士（2日目の午後のみ）が対応に当たった。

今年の相談件数は、昨年と比べて3件多い60件（うち電話相談は8件）。内訳は、登録手続き関係が15件、道交法関係が8件、自動車税関係が6件、車検・整備関係が6件、車の売買関係が8件、事故・保険関係が5件、輸送関係が1件、弁護士が2件、その他が9件となり、道交法関係における運転免許の返納や更新時の高齢者講習など、運転免許所持者の高齢化に係る相談が目立った。



富 山県自動車会議所は10月3日、11月7日の両日、富山市の富山県運転教育センターで「エコライフ車塾」2015を開催した。同塾は11月の「エコドライブ推進月間」に持続可能な社会を目指すために取り組む、今年で7年目となる事業であり、地球温暖化の最大原因がCO₂（二酸化炭素）である現状の中で、「エコドライブ」には明日への地球のために大きな可能性があるにとらえ、「エコドライブ」の具体的な実施方法やその効果・影響を自動車ユーザーが理解・修得することを目的としている。近年、ガソリン価格の高騰が続いているが、エコドライブは誰もがすぐに取り組める、家計（エコノミー）にも環境（エコロジー）にも大きな効果の出る運転技術である。リーフレットやステッカーでエコドライブの必要性・重要性を理解するのみでなく、エコドライブの運転技術を当塾でしっかりと修得し、日々の生活での定着へとつながる「エコドライブの実体感」をキャッチコピーに開塾した。

日本自動車連盟（JAF）富山支部の協力（座学講師・インストラクター）のもと、富山県・富山県警察本部・北陸信越運輸局富山運輸支局が後援した。「エコドライブとやま推進協議会」会長を当会議所の桑名博勝会長が務めることもあり、当会議所のホームページをはじめ、富山県、とやま環境財団の両ホームページにも参加塾生を募集し、さらに県内各市町村の広報にもプレスリリースを配布した。

参加者は、自動車ディーラー・鉄道会社・一般企業社員や経済同友会会員・関係団体職員などの35名。また、昨年参加した「地域・職場のリーダー」の3名がインストラクターとして加わる継続的なカリキュラムを採用した。カリキュラムの実施内容は

以下のとおり。

1. 座学及び実地

- ◇一般塾生30名 = ①地球温暖化防止に対する「座学」、②エコドライブ技術の走法、得られる効果等の「座学」、③通常走行・エコドライブ走行の実地、計測、④走行後の燃費データの比較、検証（分析結果とその指導等をグループごとに地域・職場のリーダー・受講生よりアドバイス）
- ◇地域・職場のリーダー5名 = ①「通常運転走行」の見学・学習、②燃費計測機の使い方講習会・一般塾生への指導方法、指導チェックポイントの再認、③一般塾生練習走行（1周目）、地域・職場のリーダー・受講生による見本走行・レクチャー、④走行後の燃費データの比較、検証（分析結果とその指導等・グループごとにディスカッションタイム）、地域・職場のリーダー・受講生によるアドバイスサポート

2. 修了証の交付

- ◇「全課程およびエコドライブ指導員修学課程」修了証……5名
- ◇「全課程」修了証交付……30名

3. 結果

当日は、当会議所の竹橋和夫専務理事のあいさつを皮切りに、はじめに地球温暖化防止に対する「座学」を行い、その後、同センター1.5kmの運転免許試験コースで燃費計測装置を取り付けた車5台で通常走行とエコドライブ走行を行い、各燃費を計測し、データの比較と分析・検証をグループごとでのディスカッション方式で行った。最後に竹橋専務理事より、成績優良者に修了証授与が行われた。

第2回に関しては、参加塾生全員の燃費改善が見られ、「地域・職場のリーダー」がインストラクターとして加わる当所オリジナルの継続的なカリキュラムの成果が出たと感じられる、大変に有意義な塾となった。

【結果】

・ 1 lあたりの平均伸びkm数（改善km）	3.6km/l（30名）
・ 平均燃費改善率.....	29.4%（30名）
・ 改善率最高値.....	64.7%

あい しゃ どう
愛 車 道 (262)

東京五輪とモーターショー

若かりし頃のある日、大勢の人たちが空を見上げて騒いでいた。「スーパーマンでも飛んでいるのかしらん」そう思って見上げると、上空に大きな五輪の輪が描かれていた。

昭和39年(1964年)の東京五輪のスタートを告げるものだったが、平成の今日でもその光景が脳裏に浮かぶ。これは、後々までも多くの人々に強いインパクトを与え、東京五輪の原風景として記憶に刻まれたのである。街には「東京五輪音頭」が流れ、新幹線が開業し、羽田空港へのアクセスとして東京モノレールが開通するなど、社会は活気に満ちていた。

この時は、テレビ観戦とその後に制作された記録映画を観るだけに終わったが、来る2020年に開催される東京五輪・パラリンピックは、是非とも開会式を観たいものと思っている。そのためには、必ず「私もついて行く!」と主張するであろう配偶者の分を含めたチケット代金と、どうしたら観客席獲得に必要な運を引き寄せることが出来るのだろうかなどと、今からあれこれ頭を悩ませている。

昭和39年の五輪は秋晴れの10月10日に開会式が行われたが、実はその前日まで東京・晴海の東京国際見本市会場で『第11回東京モーターショー』が開催されていたのである。大勢の来場者に混じ

って、筆者も当時の最新型車や美しいコンパニオンに見とれていたことを覚えている。

ショー開催時には日本自動車工業会から『自動車ガイドブック』が発行されるが、今年の巻には特集として「東京モーターショーと日本の60年。」が掲載されていた。

それを見ると、第11回ショーのページには「ダットサンブルーバード」「トヨペット コロナ」「コンテッサ」「コルト1000スポーツ」「コンパノ・ベルリーナ」「パブリカ」「フロンテ800」などの懐かしい名車たちの写真があった。

筆者の脳内ファイルを覗くと、五輪とショーが緋い交ぜになって記録され、タイトルには「ベル・エポック」とある。

今年のショーでは自動運転車や燃料電池車など現代の最先端技術を盛り込んだ次世代自動車が輝きを見せていたが、2020年の東京五輪・パラリンピック開催時にはそうしたクルマたちが活躍していることだろう。

<写真は『第44回東京モーターショー2015』に登場した「ニッサン コンセプト2020 ビジョン グランツーリスモ」>

(モーターコラムニスト 牧 博明)



日本自動車会議所会員 (平成27年12月1日現在) = 順不同 =

- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会 | 公益社団法人 全国通運連盟 | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会 | 山形県自動車団体連合会 |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会 | 公益社団法人 日本バス協会 | 一般財団法人 日本自動車研究所 | 一般財団法人 福島県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会 | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 | 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会 | 東京都自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 | 一般社団法人 全国自家用自動車協会 | 一般財団法人 日本自動車査定協会 | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本損害保険協会 | 一般財団法人 全日本交通安全協会 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所 |
| いすゞ自動車販売店協会 | 石油連盟 | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 | 一般社団法人 愛知県自動車会議所 |
| トヨタ自動車販売店協会 | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所 |
| 日産自動車販売店協会 | 一般社団法人 全国自動車標榜協議会 | 全日本自動車部品卸商協同組合 | 一般社団法人 三重県自動車会議所 |
| UDトラック販売協会 | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 | アイ・ティ・エスジャパン | 一般社団法人 富山県自動車会議所 |
| 日野自動車販売店協会 | 一般社団法人 全国レンタカー協会 | 公益社団法人 自動車技術会 | 一般社団法人 石川県自動車会議所 |
| 三菱自動車販売協会 | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター | 一般社団法人 福井県自動車会議所 |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会 | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構 | 一般社団法人 大阪自動車会議所 |
| 全国スバル自動車販売協会 | 一般社団法人 自動車公正取引協議会 | 一般財団法人 日本ガス協会 | 一般社団法人 徳島県自動車会議所 |
| ダイハツ自動車販売協会 | 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会 | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会 | 一般社団法人 香川県自動車会議所 |
| 全国マツダ販売店協会 | 一般財団法人 関東陸運振興センター | 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 愛媛県自動車会議所 |
| 全国フォード販売店協会 | 一般社団法人 東京都トラック協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会 | 高知県自動車会議所 |
| スズキ自動車販売店協会 | 一般社団法人 神奈川県トラック協会 | 一般社団法人 日本オートオークション協議会 | 一般財団法人 大分県自動車会議所 |
| ホンダ自動車販売店協会 | 一般社団法人 日本道路建設業協会 | 日本中古車輸出業協同組合 | |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 | 一般社団法人 日本ゴム工業会 | 全国オートバイ協同組合連合会 | (ほかに企業会員84、推薦会員3) |
| 日本自動車輸入組合 | 一般社団法人 日本塗料工業会 | 日中投資促進機構 | |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 板硝子協会 | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会 | |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 | 日本自動車車体整備協同組合連合会 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所 | |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会 | 一般社団法人 日本交通科学学会 | 一般社団法人 宮城県自動車会議所 | |
| 公益社団法人 全日本トラック協会 | 一般社団法人 日本陸送協会 | 一般財団法人 秋田県全自動車協会 | |